

## 令和2年度（2020年度）第1回北海道アウトドア資格制度推進会議開催結果

令和3年2月16日（火）  
経済部観光局参事（AT）

本日2月16日（火）15時から Zoom 会議により実施された標記会議の開催結果は次のとおり。

### 記

#### 1 第4期北海道アウトドア振興推進計画の推進状況及び改定について 以下が了承された。

- (1) 次期計画については、ATWS2021 開催を踏まえ、アウトドア活動の推進に加え、コロナ等の感染症対策や AT 推進に対応したものとすべく、令和3年度内を目途に策定。ガイドが食べていけるように、高付加価値化し経営基盤を強化していくためには、AT への対応が必要。
- (2) AT 推進のためのプレーヤーはアウトドアガイドにとどまらず、それ以外にも、旅行会社などのツアーオペレーターや、アウトドアガイドによるアクティビティをつなぐスルーガイドなどが AT に対応できるようにして、北海道全体として受入体制を整えていかなければならないため、道の観光施策全体について審議する観光審議会などで検討を行う。その上で、アウトドアガイド及びその資格制度がどのようにあるべきかを推進会議で検討する。
- (3) KPI については、もう少し細分化することなども事務局において検討して、最終報告に盛り込む。

#### 2 その他

##### (1) 収入証紙の消印の取扱に係る要領の改正について

事務局より今後の改定の予定及び趣旨について説明したところ、資格認定の業務委託を受けている体験協の伊藤専務より、事前に聞いておらず、委託業務を実施している体験協に事前に話があって然るべき、との意見が申し立てられたが、事務局より改めて説明と相談に伺うことで了承。

改定内容は、「平成」から「令和」への変更、収入証紙の割り印が提出者のものから受領者のサインに変わることに。

##### (2) AT に対応する安全マネジメントのための ISO 基準について

日本旅行業協会北海道支部支部長（（株）JTB 北海道広域代表）笹本氏より、AT のリスクマネジメントとして英語での説明が必要とのことだが、どの程度の語学力が必要なのか、ハードルを上げると、AT 対応を目指すガイドの参加が少なくなるとの懸念が示された。

これに対して、体験協の伊藤専務より、ATTA が要求する基準としては、ガイド

イングと異なり、日常英会話+αではすまないところが厄介であり、道庁とも協力して、リスクマネジメントのためのウィルダネス・ファーストエイドの研修を明日と明後日の研修会で言及する予定、との説明があった。ATTA が要求する ISO 基準についても言及があった。

### 3 質疑

#### (1) 資格制度について

公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの企業振興部金融支援担当部長、紙谷氏より、北海道アウトドア資格制度認定人材育成機関の3機関について質問があり、業務センターである体験協の伊藤専務、事務局、公益社団法人北海道観光振興機構 佐藤専務理事、大森学長から、次のとおり発言があった。

##### (伊藤専務)

育成機関は7～8校あったが、制度が変わってしまった。平成21年から体験協が業務センターとなり、資格制度の見直しを7年間行ったものの、普遍的な問題として、「ガイドになったら就職できるか？」ということがあり、生徒が離れていってしまい、教育大学はテキストを買う金がなくなって、制度が変わっていった。

##### (事務局)

事務局からは、NPO 法人 どんころ野外学校、北海道教育大学岩見沢校、学校法人三幸学園がプログラムを持っている旨補足。

##### (佐藤専務)

観光振興機構としてもアウトドア資格制度を手伝っている。

平成2年からアウトドアブームがあったが、解決すべき多くの課題が出てきた。

アウトドア資格制度により、これらの課題が解決されたのか。解決に役立ったのか。ガイドが顧客を車両で搬送できる優良事業者制度はとても良いのでもっとやってほしい。人材育成をやったら商売につながるが、資格を取った人が食べていけないのであれば、継続しても問題解決につながらない。知事の認可を取るに当たって、内容を厳しくしても良いのではないか。

##### (伊藤専務)

堀知事時代に「時のアセス」が行われ、士幌高原道路や千歳側放水路の工事等が中止となったことにも見られるように、アウトドア活動振興推進条例の基本理念は「共生」であるところ、羊蹄山、洞爺湖で事故が発生し、平成14年から3年間だけ知事認定の資格となった後、体験協の坂本専務理事の認定となり、それでは話が違ふということになって平成23年から知事認定の資格に戻った。

知事認定は道側に道義的責任が生じるので、10年かかって制度改革を行い、「失われた10年」となった。その間、資格制度について全くPRなく、更新時講習の導入により、800人程度いたガイドが半減し、プロガイドが残った状態。

(大森学長)

学生の就職先として食べていけるかが問題であり、魅力がないと学生に勧められないので、魅力あるものとなるよう議論を深めてもらいたい。

(2) 出席者の所感

上記1の了承事項について事務局より再確認を行うとともに、アウトドアガイド資格制度及びATに対する期待等について、各出席者に水を向けたところ、どうみん割等の観光業者に対する支援、AT推進に向けた研修の実施等に対する期待が述べられるとともに、あと半年現在のような状況が続けば、大手の旅行会社も経営が立ちゆかなくなる、個人経営のガイドについてはなおさら厳しく、現在でも青息吐息の状態、との発言があった。